

「中国の対外援助」研究会

【活動の趣旨】

本研究会の目的は、未来志向の視点から、中国の対外援助を総合的に考察・分析すると共に、日本の開発援助協力の経験に基づき、日中両国における開発協力の可能性を探ることにある。

近年、開発協力（経済協力）の分野においても、中国の存在感が急速に高まっている。しかし、時としてそれは、途上国に対する中国の関与のありかた、とりわけ非民主主義体制の国家への支援が問題視されるなど、国際社会に様々な疑念や警戒心を生んでいる。同時に、中国は「OECD（経済協力開発機構）」に加盟していないため、中国の開発援助に関する情報は十分に知られていない。こうした状況の下、国際社会では、中国の対外援助をめぐる挿話的情報に依拠した論議がしばしばみられ、上述のような疑念や警戒心が増幅される傾向が認められる。

他方、国際援助社会の中心的アクターである OECD や国際機関では、これまで西欧諸国の立場が色濃く反映されていた。しかし、中国の援助の拡大と共に、2010年1月には、韓国が「DAC（OECD 傘下の開発援助委員会）」に正式加盟を果たすなど、ドナー・コミュニティにおける非西欧アクターの比重が高まりつつある。このことは、今後、国際援助社会において、「西欧型」と「非西欧型」の潮流が相互に刺激し合う状況が生まれる可能性を示唆している。そうした問題を念頭に置きながら、後発援助国であった日本の経験を踏まえつつ、日中間の援助協力を、両国関係における戦略的な要素として位置づけることは、きわめて重要な意義を有している。

以上の問題意識に基づき、本プロジェクトは、開発援助政策に通暁した日中両国の専門家の知的交流を積極的に進めながら、平成 22～23 年度の二年間にわたって調査・研究活動を行なう。こうした研究は、多くの部分が不透明なヴェールに包まれている中国の対外援助の実態に関して、わが国における先駆的な学術的意義をもつといえる。同時に、日本外交にとっての貴重な知的資産の形成にも十分に寄与するものと思われる。

【活動概要】

本研究では、中国の対外援助に関する「体系的な見取り図」を整備することに主眼を置く。そこでの具体的な論点は、以下の5つが挙げられる。

- ① 対外援助の理念と政策
- ② 対外援助の仕組みと体制
- ③ 対外援助の実績評価
- ④ 国際的な開発援助レジームと中国の対外援助との整合性
- ⑤ 日中開発援助協力の可能性

2010年8月に第1回目の研究会を開催し、2011年1月までに計4回（外部講師によるヒアリングを含む）の研究会を行なった。同時に、中国語の関連資料を、適宜、収集・翻訳し、中国の対外援助に関する基本文献・資料集の作成を進めている。初年度の成果として、2011年3月末までに、中間報告を取りまとめる予定である。

次年度は、中国側研究者の招請を予定している。

【研究会メンバー】

主査

下村恭民（法政大学名誉教授）

委員

大橋英夫（専修大学教授）

稲田十一（専修大学教授）

大野泉（政策研究大学院大学教授）

小林誉明（国際協力機構（JICA））

渡辺紫乃（埼玉大学准教授）

委員兼幹事：

鈴木隆（日本国際問題研究所研究員）